

## IV. 重点施策（数値目標つき）

新規就農者の確保・育成、機械化・省力化、耐暑性品種の導入  
【目標】出荷量：2,396 t → 2,600 t

### 1 トマト産地の維持・強化

#### ＜ 現状と課題 ＞

近年、高齢化に伴って生産者数は減少しており、作付面積及び出荷量が減少傾向にあります。また、地域内の園芸施設のほとんどが、設置後30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。さらに夏季の異常高温や病害虫の発生により、ここ数年は生産が不安定になっています。

一方、空きハウスを借り受け、新たに生産を始める者やデータを活用して高い収量を確保する者が現れています。

#### ＜ 数値指標 ＞

項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和11年度)
J A長生トマト出荷量	2,396 t	2,600 t

#### ＜ 主な取組内容 ＞

##### (1) 新規就農者の確保・育成

関係機関と生産組織と連携し、空きハウスの情報収集を図るとともに、借受希望者とのマッチングを進めたり、経営開始資金等を活用するなどして、新規就農者の確保・育成を図ります。

## (2) 栽培技術の高度化等による持続可能な施設園芸経営体の育成

環境制御技術等、高度な栽培技術を駆使し、高品質かつ高収量の実現が可能な今後産地の中核となる経営体を育成していきます。

## (3) 耐暑性品種の活用等による生産の安定化

高温下でも安定的な収量の確保が可能な品種の選定や遮光塗布剤等の活用を進め、トマトの安定生産を図ります。また、大きな減収要因となっているウイルス病の発生に対しては、産地全体での総合的な防除を支援します。

## (4) 園芸施設の改修等による生産基盤の整備

各種補助事業・制度資金等を活用し施設・機械等の導入もしくは改修を進め、生産基盤の整備を図っていきます。



トマト現地検討会

## 2 ネギ産地の維持・強化

耐暑性品種（夏ネギ）導入による作期拡大・土づくりの励行  
【目標】出荷量：673 t → 700 t

### 〈 現状と課題 〉

近年、生産者数は新規就農者の確保により、横ばいで推移しています。

しかし、新規就農者は栽培技術が未熟な者も多く、また栽培面積も少ないことから産地全体の出荷量は減少傾向となっています。これに加えて近年の猛暑や病害虫の多発の影響を受けて、ベテランの生産者においても秋冬ネギの単収は低迷しています。

一方、気候的に栽培しやすく、価格が安定している夏ネギは微増傾向にあります。

### ＜ 数値指標 ＞

項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和11年度)
J A長生ネギ出荷量	673 t	700 t

### ＜ 主な取組内容 ＞

#### (1) 新規就農者への技術支援体制の強化、栽培技術の早期向上支援

関係機関と連携し、新規就農者の確保に努めるとともに、技術支援体制を整備し、技術の向上支援を図ります。

#### (2) 夏ネギ導入による作期拡大、省力化機械導入による規模拡大の推進

夏ネギを導入し、作期拡大を図るとともに、規模拡大のネックとなる出荷調製作業の省力化を図り、産地の中核となる経営体を育成します。

#### (3) 土づくりの励行、耐暑性品種の選定等による生産の安定化

高温下でも影響を受けないよう、土づくりの励行や耐暑性品種の選定を進め、夏越し管理を改善して生産の安定化を図ります。



土づくり研修会

### 3 水田農業の維持・強化

担い手への農地集積を加速、省力化・低コスト技術の導入

・【目標】規模拡大を目指す経営体数：20経営体（4年間の累計）

#### 〈 現状と課題 〉

水田営農においては、担い手の高齢化や後継者不足、機械設備の老朽化などの課題がある中で、大規模経営体や集落営農組織への農地の集積が進んでいるものの現状の機械設備や労働力、ほ場条件では、さらなる規模拡大が難しい状況です。

一方で、薬剤や肥料散布用ドローン、直進アシスト機能付き田植え機などのスマート農業機械や湛水直播栽培、全量基肥一発肥料などのスマート・省力化技術が徐々に広まり、その中には、大規模化に伴い、輸出向けなど新規需要米の拡大に取り組む経営体も出てきました。

なお、近年の気象変動により、乳白米の発生や高温障害など、品質や収量の低下が問題となっています。

水稻種子生産については、安定生産に向けた担い手の確保と生産技術の向上が課題であり、さらに、JA長生種子センターの機械設備の老朽化に対応した生産体制について、関係機関と協議を進める必要があります。

#### 〈 数値指標 〉

項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和11年度)
地域の核となる経営体のうち 規模拡大を目指す経営体数	—	20経営体（累計）

## ＜ 主な取組内容 ＞

### （１）担い手の育成・確保と生産基盤の強化

水田営農の維持強化や防災等のために、農業排水施設の機能保全を推進します。担い手の育成・確保と生産基盤の強化を推進するため、主要な経営体に対して、雇用労働力の活用や適正な経営規模への見直し、補助事業等を活用した機械・施設の整備等を進め、生産の効率化を支援します。

### （２）省力化、低コスト技術の導入と気候変動に対応した栽培技術の確立

気候変動に対応した栽培技術やスマート技術、低コスト・省力化技術の活用及び農地の集約化・ほ場条件の整備を推進し、生産性の向上による経営の安定化を支援します。

### （３）需要に応じた生産の推進

需要に応じた生産を推進するため、用途に適した品種の導入を支援し、新規需要米（輸出用米、加工用米等）の生産拡大による経営の安定化を目指します。

### （４）水稻優良種子の安定供給

水稻優良種子の安定供給に向けて、種子産地の生産を維持するため、新たな担い手の育成を図ります。



水稻若手研修

## 4 適切な森林整備の促進

- 倒木等被害を受けた森林の復旧、県産木材の利用促進
- 【目標】 森林整備面積：16.7ha→67.9ha（累計）

### < 現状と課題 >

- ・山地災害等から県民の生命財産を守り、社会機能を維持するため、森林の防災・減災対策や災害発生時の早期復旧が必要となっています。
- ・松くい虫被害等により疎林化した海岸県有保安林等については、津波被害を軽減し飛砂や潮害から県民の生活を守るため、適切に復旧するとともに災害に強い森林に再生していく必要があります。
- ・人工林の大半が一般的な主伐期を迎える中、整備の行き届いていない森林が多く存在していることから、森林資源の循環利用により、森林の有する多面的機能が十分に発揮できるよう、適切な森林整備の促進や県産木材の利用促進に係る取組が必要です。

### < 数値指標 >

項目	現 状 (令和6年度)	目 標 (令和11年度)
森林整備面積	16.7ha/年	67.9ha（累計）

### < 主な取組内容 >

#### (1) 山腹崩壊や土砂流出による災害の発生軽減

山腹崩壊や土砂の流出による災害の発生を軽減するため、山地治山事業などの山地災害対策を推進します。

## **(2) 津波等による被害の軽減**

津波による被害を軽減するとともに、飛砂や潮害等から県民の生活を守るため、病害虫に強いクロマツや広葉樹の植栽等により、自然災害に強い海岸県有保安林の整備・再生を行います。

## **(3) 風倒木等の被害を受けた森林の復旧**

風倒木被害や病害虫被害を受けた森林の復旧や、インフラ施設周辺における倒木被害の未然防止につながる森林整備等を支援することにより、多面的機能が十分に発揮された災害に強い健全な森林づくりを進めます。

## **(4) 計画的な県産木材の供給促進**

計画的な県産木材の供給を促進するため、林業事業者等による森林経営計画の策定を支援します。

## **(5) 担い手の育成・確保と生産基盤の強化**

県産木材の利用促進に向け、多くの県民が利用する公共建築物や民間施設等における県産木材の利用を支援することで、需要喚起と普及啓発を図ります。

## **(6) 森林環境譲渡税の有効活用の促進**

森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備等の取組が円滑に進むように市町村を支援します。